

株主のみなさまへ

第100期 中間期

2023年4月1日～2023年9月30日



Contents

社長メッセージ	01
事業トピックス	03
分野別事業紹介	05
財務ハイライト(連結)	06
会社概要／株式の概況	裏表紙



代表取締役社長

樋口 章憲

「新中期経営計画2025」を着実に実行し、収益改善を実現させます。

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚くお礼申し上げます。当社第100期中間期(第2四半期累計期間：2023年4月1日～2023年9月30日)の事業の概況をここにご報告申し上げます。

2023年12月

社 是

企業を通じて
よりよい社会を
建設しよう

当中間期における業績について

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したことで、経済活動は正常化に向かい、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、半導体需要の循環的な落ち込みや世界的な設備投資意欲の減退など依然として厳しい状況となりました。世界経済は、金融引き締め等が続く中、米国景気は底堅い一方、欧州は景気減速傾向にあり、また

中国は輸出の低迷や不動産市況悪化の影響等により景気回復が遅れております。加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源エネルギー価格の高止まり・物価上昇など、先行き不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、為替相場は米欧の長期的な金融引き締め観測から円安方向に推移し、また原油価格は世界的な景気の鈍化と供給不安から価格上昇下落

双方の思惑が交錯していましたが、供給不安が強まり足元で急騰するなど、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当中間期の売上高は、販売量の減少などにより792億7千8百万円(前年同期比10.4%減)となりました。利益面では、販売量の減少などにより営業利益は20億2千万円(前年同期比46.9%減)、経常利益は49億4千7百万円(前年同期比32.8%減)、投

資有価証券売却益の計上等により親会社株主に帰属する四半期純利益は43億9千8百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

当社は、連結配当性向30%以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指しております。中間配当金につきましては、本年6月に実施いたしました期末配当金と同じく、1株当たり85円とさせていただきます。

当期業績予想値と今後の取り組みについて

11月6日に発表しましたとおり、当期の通年の連結業績予想値は、営業利益50億円となっており、前期と比較し約34億円の減少、新中期経営計画2025で掲げた2023年度計画値からも50億円の遅れをとっている状況であります。

当期の業績悪化の要因は、高吸水性樹脂の販売が中国、アジア、日本の各市場で大きく落ち込んでいることに加え、自動車産業や電子部品、半導体業界向け製品を中心に需要回復が遅く、当社製品全般の販売が減少しているためです。

厳しい環境下にあります。新中期経営計画2025で掲げた2025年度の業績目標値「売上高2,000億円、営業利益150億円、ROIC7%」に変更はありません。下図に示す事業戦略を着実に実行することで収益改善を実現し、将来にわたって持続的な成長を遂げ、「全従業員が誇りをもち、働きがいを感じるグローバルでユニークな高収益企業に成長する」という当社の「ありたい姿」の実現を確固たるものにしていきます。

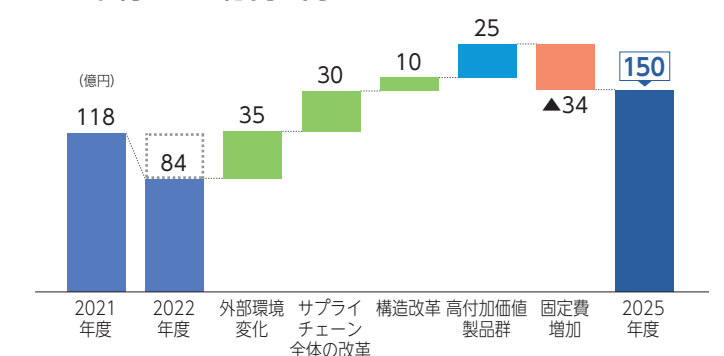
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

■ 当期業績予想値

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
修正予想値	160,000	5,000	6,500	5,000
前期実績	174,973	8,405	9,918	5,684

■ 営業利益150億円に向けて



■ 事業戦略(2023～2025年度)

基盤事業からの展開

- 高付加価値製品群(注力5製品群)へのリソース投入
 - 特殊繊維用薬剤
 - 特殊電子部品用薬剤
 - 潤滑油添加剤
 - 永久帯電防止剤
 - 医療・医薬関連

基盤事業の見直し

- 基盤製品群の収益改善
- 「ものづくり大改革」によるサプライチェーン全体での効率化と収益改善
- ウレタン事業とSAP事業の構造改革

グローバル展開

- 海外での拡販推進



「新中期経営計画2025」や持続的な成長に向けての取り組み等の詳しい情報は、当社ホームページの「SUSTAINABILITY」ページをご覧ください。(https://www.sanyo-chemical.co.jp/sustainability/)



ありたい姿に向けた変革

「全従業員が誇りをもち、働きがいを感じるグローバルでユニークな高収益企業に成長する」という2030年のありたい姿に向けて、当社グループの現在の事業活動を「新たな成長軌道」「基盤事業の見直し」「基盤事業からの展開」の3つに整理し、事業ポートフォリオの再編、強化に取り組んでいます。

基盤事業 の見直し

三井化学株式会社とPPG生産における 有限責任事業組合を設立

当社は、PPG(ポリプロピレングリコール)の生産*において、三井化学株式会社と折半出資によりジャパンポリオール有限責任事業組合を2023年5月15日付で設立しました。

※POP(ポリマーポリオール)も含む

PPG、POPとは

自動車部品、家具・寝具、断熱建材、塗料・接着剤など様々な用途で利用されているポリウレタン樹脂の主原料の一つです。

有限責任事業組合設立の意図

国内外市場において海外メーカーとの競争が厳しさを増す中、生産性向上や将来の供給安定性確保など両社共通の課題解決を図るべく、有限責任事業組合設立を決定しました。

新たに設立したジャパンポリオール有限責任事業組合で、以下のとおり協力していきます。

生産協力

製造拠点の相互活用による合理化
(スワップ、製造受委託)

原料調達協力

主たる原材料の共同交渉による
調達合理化

(注) 生産、販売は引き続き各社で実施



家の断熱材、シーラント



マットレス



自動車シート

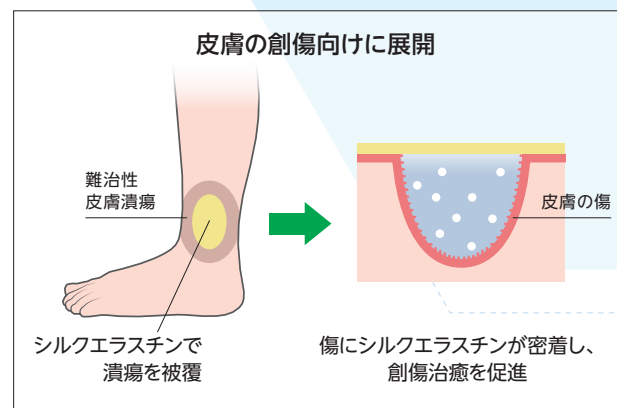
新たな 成長軌道

機能性タンパク質 『シルクエラスチン』の開発

当社は、開発中の機能性タンパク質『シルクエラスチン』を生体組織の修復・再生のための足場として用い、患者自身の自然治癒力を高める新しい治療法の確立に取り組んでいます。

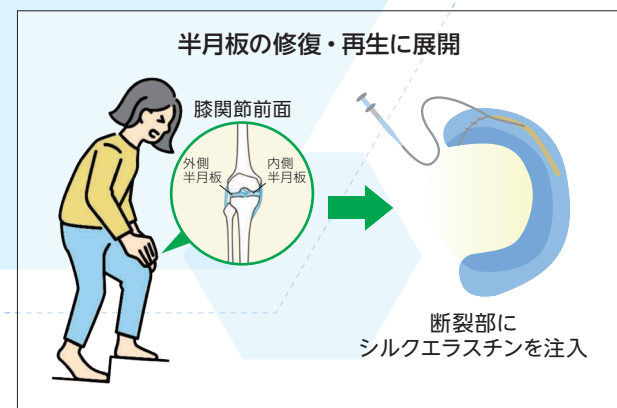
皮膚欠損の治療材として

糖尿病性皮膚潰瘍など、治りにくい皮膚の創傷向けに京都大学と共同で開発しています。現在、企業治験まで完了しており、2024年には社会で活用されるようになることを計画しています。



半月板再生材として

修復されにくく、従来治療では切除することが多かった、変形性膝関節症などの原因となる半月板の断裂に対し、広島大学と共同で、再生治療向けに開発しています。現在医師主導治験まで完了しており、今後企業治験を経て、2026年には社会で活用されるようになることを計画しています。



基盤事業 からの展開

医薬品用ポリエチレングリコール 『マクロゴール』の生産能力を増強

当社は、新規用途の拡大やジェネリック医薬品の発展による医薬品全体の販売量増加に対応するため、『マクロゴール』の生産能力を増強します。今回、名古屋工場の生産能力を現在の約2割増強しますが、今後さらなる増強も計画しています。

『マクロゴール』とは

医薬品用ポリエチレングリコールで、汎用性が高い医薬品原料として腸管洗浄剤や軟膏、座薬の基剤、錠剤のコーティング剤など、幅広い用途で使用されています。

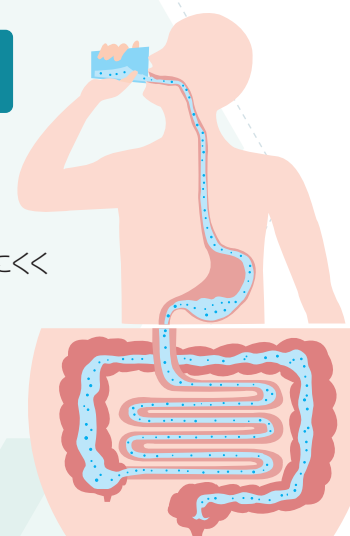
腸管洗浄剤として活躍

大腸内視鏡検査や大腸手術等を行う際、前処置として腸管を洗浄する必要があります。『マクロゴール』は、右図のような機能があり、身体への負担が少ないことから、腸管洗浄剤用途としても多く利用されています。

腸管洗浄剤に利用

腸管洗浄剤に 求められる機能

- ① 迅速・簡便に
洗浄でき、
効果が高い
- ② 代謝・吸収しにくく
排出が容易
- ③ 飲みやすい

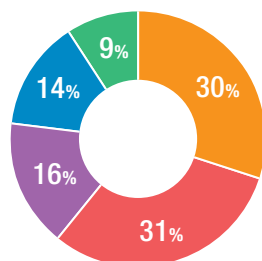


最新のプレスリリース情報等は、当社ホームページの「TOPICS」ページをご覧ください。
(<https://www.sanyo-chemical.co.jp/topics>)



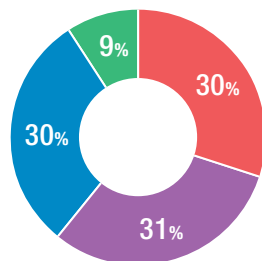
売上高構成比

売上高 **792** 億円



営業利益構成比

営業利益 **20** 億円



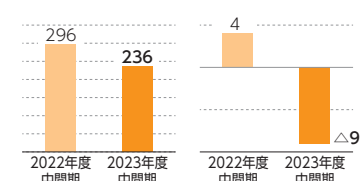
- 生活・健康産業 関連分野
- 情報・電気電子産業 関連分野
- 石油・輸送機産業 関連分野
- 環境・住設産業 関連分野 他
- プラスチック・繊維産業 関連分野

※各報告セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費を含まずに算出しております。



生活・健康産業 関連分野

売上高 **236** 億円 / 営業損失 **9** 億円



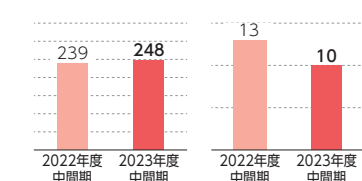
【生活】液体洗濯洗剤用界面活性剤及びポリエチレングリコールが国内外ともに市況が低迷し需要が減少したため、売上高は減少。
【健康】高吸水性樹脂が日本及びアジアで販売数量が減少し、売上高は減少。

- 主な製品
- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
 - ヘアケア製品用界面活性剤
 - 高吸水性樹脂
 - 医薬品原料



石油・輸送機産業 関連分野

売上高 **248** 億円 / 営業利益 **10** 億円



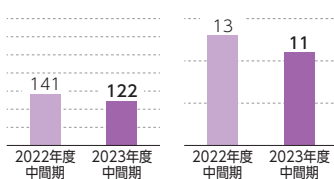
【石油・輸送機】自動車内装表皮材用ウレタンビーズが中国市況不振により低調に推移したもの、潤滑油添加剤が横ばいに推移し、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が大幅に増加したため、売上高は順調に推移。

- 主な製品
- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
 - ポリウレタンフォーム用原料
 - 潤滑油添加剤



プラスチック・繊維産業 関連分野

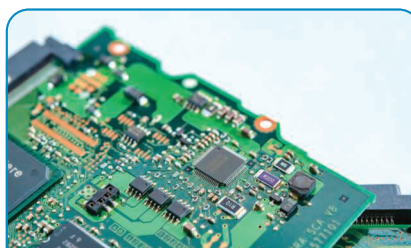
売上高 **122** 億円 / 営業利益 **11** 億円



【プラスチック】永久帯電防止剤が電子部品需要低迷のため低調となり、塗料コーティング用薬剤・添加剤も中国向け需要が減少し売上高は減少。

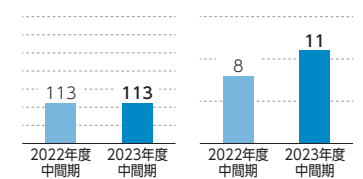
【繊維】炭素繊維用薬剤が国内外ともに低調に推移し、またタイヤコード糸等の製造時に使用される油剤の需要が減少したため、売上高は低調に推移。

- 主な製品
- 永久帯電防止剤
 - 顔料分散剤
 - 樹脂改質剤
 - 塗料用樹脂
 - 炭素繊維用薬剤



情報・電気電子産業 関連分野

売上高 **113** 億円 / 営業利益 **11** 億円



【情報】トナー関連材料の需要が減少したものの、原料価格高騰等による価格改定により売上高は増加。

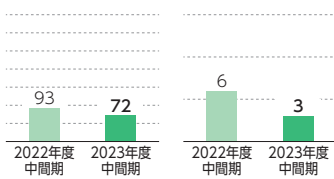
【電気電子】半導体市場が低調に推移したため、関連材料の売り上げが減少。またアルミ電解コンデンサ用電解液も低調に推移し売上高は減少。

- 主な製品
- 重合トナー中間体
 - トナーバインダー
 - アルミ電解コンデンサ用電解液
 - 電子部品製造工程用薬剤



環境・住設産業 関連分野 他

売上高 **72** 億円 / 営業利益 **3** 億円



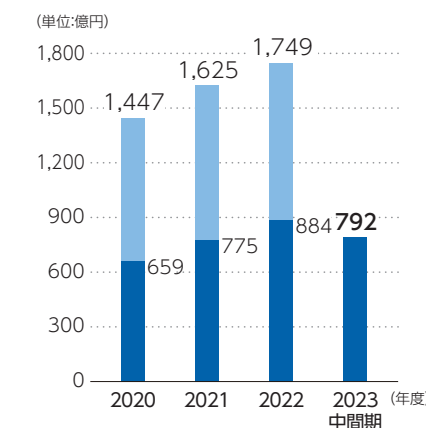
【環境】高分子凝集剤用のカチオンモノマーの需要が低迷したため、売上高は低調に推移。

【住設】家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料及び建築シーラント用原料の販売が巣ごもり需要の一巡により減少。

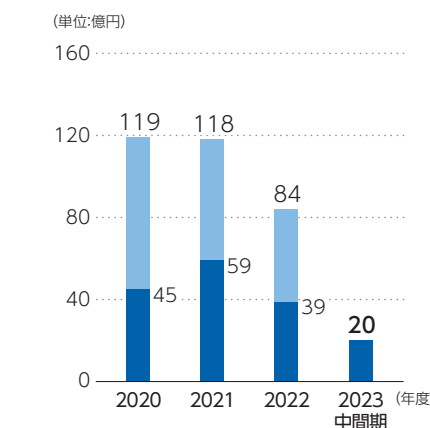
- 主な製品
- 家具・断熱材用ポリウレタン原料
 - 建築シーラント用原料

■ 中間期 ■ 通期

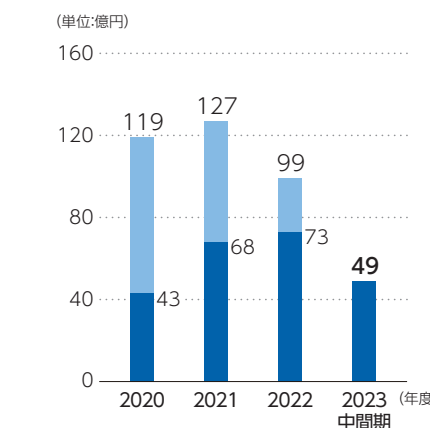
売上高



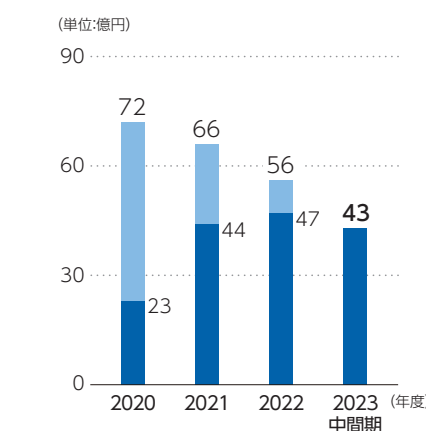
営業利益



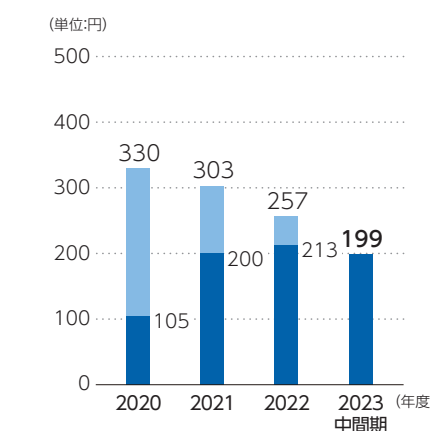
経常利益



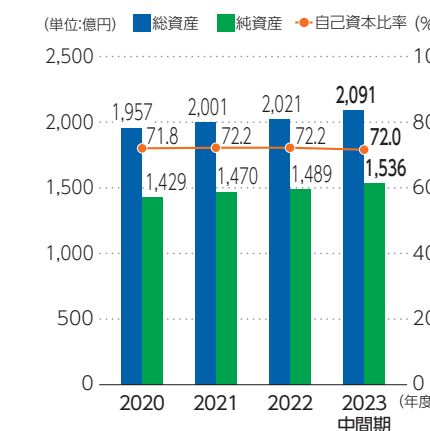
親会社株主に帰属する当期純利益



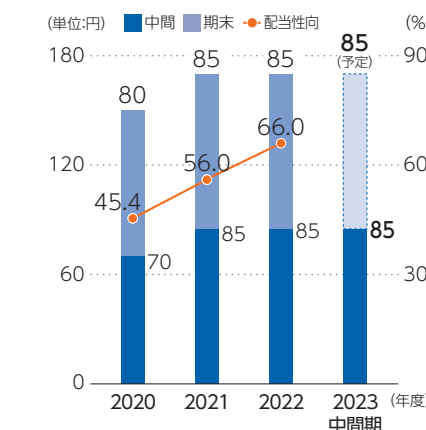
1株当たり当期純利益



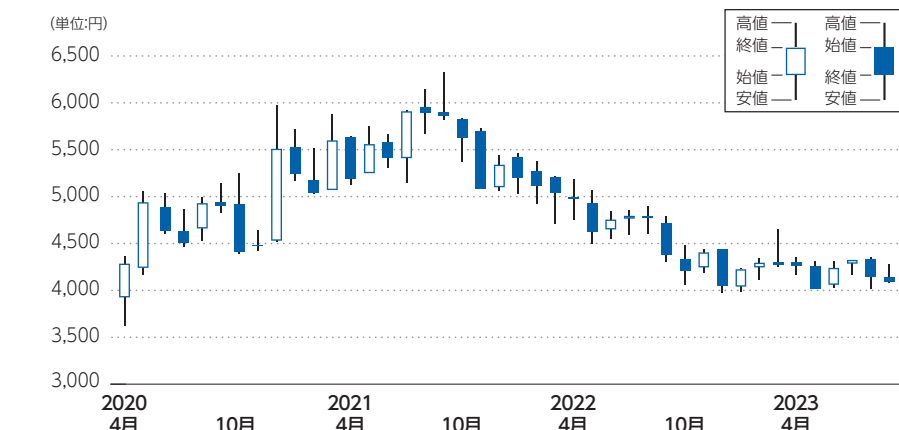
総資産・純資産・自己資本比率



配当金・配当性向



株 価



三洋化成株主・投資家 情報のご案内

詳しい財務データ等は、当社ホームページの「IR」ページをご覧ください。
(https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info)



概況

(2023年9月30日現在)

創 立	1949年11月1日
資 本 金	13,051,179,427円
従 業 員 数	1,331名 (連結2,093名)
関 係 会 社	国内8社、海外14社

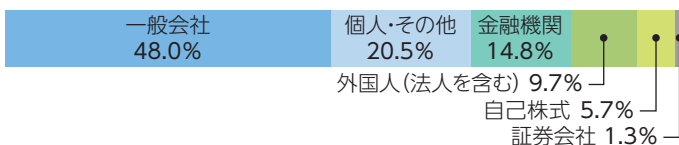
株式総数及び株主数

(2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	51,591,200株
発行済株式総数	23,534,752株
株 主 数	12,501名

株主構成

(2023年9月30日現在)



大株主

(2023年9月30日現在)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	4,286	19.3
東レ株式会社	3,826	17.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,836	8.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,131	5.1
株式会社日本触媒	1,105	5.0
ENEOS ホールディングス株式会社	1,061	4.8
三洋化成従業員持株会	578	2.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	161	0.7
日本生命保険相互会社	154	0.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	152	0.7

(注) 1. 上記のほかに、自己株式1,344千株があります。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

役員

(2023年9月30日現在)

取 締 役 会 長	安藤 孝夫	専 務 執 行 役 員	鶴田 博之
代 表 取 締 役 社 長 兼 執 行 役 員 社 長	樋口 章憲	常 務 執 行 役 員	藤井 雄一
代 表 取 締 役 兼 執 行 役 員 副 社 長	前田 浩平	常 務 執 行 役 員	奥 喜之
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	原田 正大	常 務 執 行 役 員	楢 康治
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	須崎 裕之	執 行 役 員	土屋 稔
取 締 役 兼 執 行 役 員	西村 健一	執 行 役 員	宮脇 基寿
社 外 取 締 役	白井 文	執 行 役 員	中野 達也
社 外 取 締 役	小畑 英明	執 行 役 員	竹内 昌
社 外 取 締 役	佐野 由美	執 行 役 員	山本 祐介
社 外 監 査 役(常勤)	黒目 泰一	執 行 役 員	坪内 隆
監 査 役(常勤)	堀家 尚文	執 行 役 員	今泉 雄高
社 外 監 査 役	加留部 淳	(注) 当社は、白井 文氏、小畑英明氏、佐野由美氏、中野雄介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。	
社 外 監 査 役	中野 雄介		

株主メモ

(2023年9月30日現在)

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期 末 配 当 基 準 日	3月31日
中 間 配 当 基 準 日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公 告 掲 載	当社ホームページ https://www.sanyo-chemical.co.jp/
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所プライム市場 (コード番号 4471)

ESG トピック TOPIC

働きがいを感じる職場環境を目指して

男性従業員の育児休業取得を推進

当社は、積極的に子育てをしたいという男性従業員の希望を実現するとともに、パートナーである女性側に偏りがちな育児や家事の負担を夫婦で分かち合い女性の就業意欲の促進につなげることを目的とし、男性従業員の育児休業取得を推進しています。

2022年10月より、育休(産後パパ育休含む)開始後通算28日間は給与が満額支給される制度に改定するなど、各種施策に取り組んでいます。

